

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 27日

上場会社名 大太平洋金属株式会社  
 コード番号 5541

上場取引所 東大名  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pacific-metals.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 村井 浩介

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長  
 氏名 庭山 隆夫

TEL (03) 3201 - 6681

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 27日  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	20,686	14.5	5,587	86.6	5,103	110.8
14年 9月中間期	18,063	17.8	2,994	190.2	2,420	456.2
15年 3月期	36,302		6,425		5,298	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年 9月中間期	4,200	307.5	21.47
14年 9月中間期	1,030	-	5.26
15年 3月期	2,041		10.43

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 195,671,263株 14年 9月中間期 195,748,637株 15年 3月期 195,718,294株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	0.00

(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭  
 特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	49,541	14,981	30.2	76.57
14年 9月中間期	49,816	9,506	19.1	48.57
15年 3月期	48,617	10,523	21.6	53.78

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 195,662,014株 14年 9月中間期 195,741,199株 15年 3月期 195,680,512株  
 期末自己株式数 15年 9月中間期 108,699株 14年 9月中間期 29,514株 15年 3月期 90,201株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	42,978	10,826	6,764	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 57銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なることも予想されますのでご了解ください。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	第 7 8 期 上 半 期	第 7 7 期 上 半 期	第 7 7 期
	(H.15. 9.30)	(H.14. 9.30)	(H.15. 3.31)
流 動 資 産	17,550	13,656	15,567
現 金 及 び 預 金	4,728	3,301	6,316
受 取 手 形	167	99	120
売 掛 金	3,358	4,372	3,011
有 価 証 券	-	499	199
商 品 及 び 製 品	1,888	1,383	1,616
半 製 品 及 び 仕 掛 品	829	842	823
原 材 料	1,065	1,021	1,135
貯 蔵 品	274	309	324
前 渡 金	281	98	92
前 払 費 用	416	424	352
繰 延 税 金 資 産	1,581	994	1,172
短 期 貸 付 金	1,859	22	28
未 収 入 金	156	164	159
そ の 他 の 流 動 資 産	952	122	221
貸 倒 引 当 金	8	0	7
固 定 資 産	31,990	36,160	33,050
有 形 固 定 資 産	26,598	27,118	26,524
建 物	5,990	6,313	6,157
構 築 物	848	861	846
機 械 及 び 装 置	5,984	6,609	6,180
車 両 運 搬 具	34	35	33
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	133	119	114
土 地	12,973	12,982	12,781
建 設 仮 勘 定	633	196	411
無 形 固 定 資 産	17	17	17
投 資 等	5,374	9,024	6,508
投 資 有 価 証 券	2,372	2,653	2,220
子 会 社 株 式	364	59	59
長 期 貸 付 金	7,176	7,614	7,433
長 期 前 払 費 用	981	980	1,015
長 期 営 業 債 権	3,850	3,829	3,850
そ の 他 の 投 資	426	519	516
貸 倒 引 当 金	9,797	6,631	8,588
合 計	49,541	49,816	48,617

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

負債及び資本の部			
	第78期上半期 (H.15. 9.30)	第77期上半期 (H.14. 9.30)	第77期 (H.15. 3.31)
負債の部	34,560	40,310	38,094
流動負債	21,950	37,765	27,527
支払手形	424	455	858
買掛金	659	1,118	1,081
短期借入金	14,778	20,197	16,689
一年以内返済の長期借入金	3,698	14,012	6,934
未払金	376	638	727
未払法人税等	2	2	5
未払費用	1,102	993	1,029
預り金	62	60	63
債務保証損失引当金	-	140	-
賞与引当金	168	146	136
その他の流動負債	677	1	1
固定負債	12,609	2,544	10,566
長期借入金	10,688	557	8,634
退職給付引当金	725	583	583
役員退職慰労引当金	70	46	58
再評価に係る繰延税金負債	1,125	1,357	1,289
資本の部	14,981	9,506	10,523
資本金	24,824	24,824	24,824
資本剰余金	18,932	18,932	18,932
資本準備金	18,932	18,932	18,932
利益剰余金	30,551	36,060	34,980
利益準備金	1,042	1,042	1,042
任意積立金	6,000	6,000	6,000
中間未処分利益	37,594	43,103	42,022
(うち中間利益)	(4,200)	(1,030)	(2,041)
土地再評価差額金	1,616	1,895	1,845
その他有価証券評価差額金	169	83	92
自己株式	11	2	6
合計	49,541	49,816	48,617

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第 7 8 期上半期	第 7 7 期上半期	第 7 7 期
	自 H.15. 4. 1 至 H.15. 9.30	自 H.14. 4. 1 至 H.14. 9.30	自 H.14. 4. 1 至 H.15. 3.31
売上高	20,686	18,063	36,302
売上原価	13,778	13,773	27,335
販売費及び一般管理費	1,320	1,295	2,541
営業利益	5,587	2,994	6,425
営業外収益	260	197	374
受取利息及び配当金	164	94	190
その他の収益	96	102	183
営業外費用	744	771	1,501
支払利息	555	548	1,092
その他の費用	189	222	409
経常利益	5,103	2,420	5,298
特別利益	185	571	816
特別損失	1,658	2,014	4,350
税引前中間(当期)利益	3,630	977	1,764
法人税、住民税及び事業税	2	2	5
法人税等調整額	572	56	283
中間(当期)利益	4,200	1,030	2,041
前期繰越利益	42,022	44,211	44,211
土地再評価差額金取崩額	228	78	147
中間(当期)未処分利益	37,594	43,103	42,022

(注) 第 7 8 期中間期における特別損失の内訳は固定資産売却却損 8 3 百万円、投資有価証券評価損 1 8 4 百万円、貸倒引当金繰入額 1, 2 0 9 百万円、その他の特別損失 1 8 2 百万円であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないもの並びに子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については定額法、長期前払費用については均等償却によりしております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で定額法により償却しております。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で、発生時の翌期から定額法により償却しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間貸借対照表及び中間損益計算書についての注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	41,008	百万円
2.重要な外貨建資産・負債		
売掛金	515	百万円 (4,631千米ドル)
投資有価証券	770	百万円 (161,082千比ペソ)
買掛金	175	百万円 (1,581千米ドル)
3.担保に供している資産		
製品	283	百万円
有形固定資産	24,715	百万円
投資有価証券	1,045	百万円
4.保証債務残高	4,061	百万円
5.自己株式数	108,699	株
6.1株当たりの中間純利益	21	円47銭
* 記載金額は、「1株当たりの中間純利益」を除き、百万円未満を切捨てて表示してあります。		

当中間期部門別売上高

部門（製品）名	当中間期金額	前中間期金額	前年同期比
	百万円	百万円	%
フェロニッケル	20,074	17,565	114.3
ロックウール	163	147	110.7
その他	448	350	128.1
合計	20,686	18,063	114.5

当中間期部門別生産量

部門（製品）名	当中間期数量	前中間期数量	前年同期比
	屯	屯	%
フェロニッケル	19,985	20,500	97.5
ロックウール	5,968	5,568	107.2